

平成29年度予算執行調査対象事案一覧

No.	省庁名	調査事案名	フォローアップ調査 (注1)	調査主体 (注2)	取りまとめ 財務局	特別会計 (注3)
1	内閣府	総合特区支援利子補給金		本省	—	
2	内閣府	ベビーシッター利用者支援事業		本省	—	※1
3	消費者庁	独立行政法人国民生活センター運営費交付金		本省	—	
4	総務省	独立行政法人統計センター運営費交付金(業務経費)		本省	—	
5	消防庁	国民保護訓練費負担金		本省	—	
6	法務省	日本司法支援センター運営費交付金・国選弁護士確保業務等委託費(地方施設関連経費)		本省	—	
7	外務省	外交専門論壇誌作成費		本省	—	
8	外務省	親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金		共同	関東	
9	外務省	若手教員米国派遣交流事業(旧:若手英語教員米国派遣交流事業)	26年度	本省	—	
10	財務省	麻薬探知犬整備等経費		財務局	福岡	
11	財務省	国税局(所)及び税務署における業務用車の配置及び稼働状況等	26年度	本省	—	
12	文部科学省	公立学校施設整備費		共同	関東	
13	文部科学省	小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業のうち外国語教育の教材整備(小学校外国語活動)		財務局	福岡	
14	文部科学省	私立大学等経常費補助(定員割れ私大等への助成等)	18年度	本省	—	
15	文部科学省	劇場・音楽堂等活性化事業		財務局	東海	
16	厚生労働省	国立病院機構が行う災害拠点用機器・備品の整備等		本省	—	
17	厚生労働省	実践型地域雇用創造事業のうち雇用創出実践メニュー	25年度	本省	—	※2
18	厚生労働省	離職者等の総合的な職業能力開発事業(委託訓練)		本省	—	※2
19	厚生労働省	生活保護(医療扶助)		本省	—	
20	厚生労働省	障害福祉サービス等(就労継続支援(A型・B型)等)		共同	近畿	
21	厚生労働省	介護保険サービス(訪問介護)		本省	—	
22	厚生労働省	診療報酬(調剤関係)		共同	中国	
23	農林水産省	農地中間管理機構による集積・集約化活動(機構集積協力金交付事業及び農地中間管理機構事業)		共同	関東	
24	農林水産省 国土交通省	海岸事業(陸間の整備等)	25年度	本省	—	
25	農林水産省	多面的機能支払交付金	27年度	本省	—	
26	農林水産省	経営所得安定対策等推進事業		財務局	北海道	
27	農林水産省	森林整備事業(間伐作業関係)	22年度	本省	—	
28	農林水産省	国産水産物流通促進事業		共同	北陸	
29	経済産業省	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	22年度	本省	—	
30	経済産業省	革新的な省エネルギー技術の開発促進事業		本省	—	※3
31	経済産業省	小規模事業者対策推進事業(伴走型小規模事業者支援推進事業)		共同	九州	
32	国土交通省	社会資本総合整備事業費(道路事業)		本省	—	
33	国土交通省	地籍整備の推進		財務局	四国	
34	国土交通省	河川改修事業における調節池整備		本省	—	
35	国土交通省	鉄道駅のホームドア整備事業		本省	—	
36	国土交通省	独立行政法人海技教育機構の教育訓練経費		本省	—	
37	国土交通省	港湾整備事業(防波堤等の整備におけるコスト縮減)		共同	東北	
38	国土交通省	航空機の調達		本省	—	
39	環境省	LED照明導入促進事業のうち地域におけるLED照明導入促進事業		共同	東海	※3

No.	省庁名	調査事業名	フォローアップ調査 (注1)	調査主体 (注2)	取りまとめ 財務局	特別会計 (注3)
40	防衛省	防衛装備品の初度部品		本省	—	
41	防衛省	Kuバンド衛星通信用経費		本省	—	
42	防衛省	各種システムに係る事業費の検証	26年度	財務局	近畿	
43	各府省	議事録等作成業務に係る経費		共同	北海道	
44	各府省	レンタカー等の利用に係る経費		共同	四国	
45	各府省	庁舎における清掃委託面積等		財務局	東北	
46	各府省	広報を目的とした配布物に係る経費		財務局	関東	
47	各府省	ウェブ会議等の活用状況	23年度	財務局	北陸	
48	各府省	加除式図書の購入経費	22年度	財務局	東海	
49	各府省	備蓄用非常食の調達・廃棄に係る経費		財務局	近畿	
50	各府省	庁舎駐車場の管理・警備に係る経費		財務局	中国	
51	各府省	講演会等に係る経費		財務局	福岡	
52	独立行政法人	独立行政法人の広報施設の維持管理状況	23年度	本省	—	

(注1)「フォローアップ調査」: 前回調査の指摘事項の改善状況等を確認する調査。前回調査実施年度を掲載。

(注2)「本省」: 本省調査(財務省主計局の予算担当職員が実施する調査)

「財務局」: 財務局調査(財務局職員が実施する調査)

「共同」: 共同調査(財務省主計局の予算担当職員と財務局職員が共同で実施する調査)

(注3)※1は「年金特別会計」、※2は「労働保険特別会計」、※3は「エネルギー対策特別会計」である。